

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 弘 成

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目18番2号

【電話番号】 03(3544)2823

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 洋 一

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区銀座六丁目18番2号)
阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	647,172	762,648	1,396,103
経常利益	(百万円)	7,360	10,109	13,490
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,931	3,822	5,793
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	829	3,556	6,104
純資産額	(百万円)	106,433	114,541	110,458
総資産額	(百万円)	471,290	551,663	532,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.96	18.44	27.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.4	20.3	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,532	3,736	46,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,560	6,178	7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,973	110	51,271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,878	18,968	20,586

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.68	6.41

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等の特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、比較的堅調に推移した新興国経済に対して、欧州でのソプリリスク懸念による金融不安やアメリカ経済の回復の鈍化など先進国経済の不振、加えてこれまで景気回復を下支えしてきた中国の金融規制による引き締め政策などのために、全体としては回復基調に停滞が見られました。また、国内経済におきましては、東日本大震災の影響により低下した製造業の稼働状況は持ち直しつつあるものの、個人消費や建築需要は依然として低水準にあり、電力規制による経済活動の停滞や円高の進展、さらに震災復興計画の立案の遅れも加わって先行きの不透明な状態にありました。

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことや連結子会社が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比17.8%増の762,648百万円となりました。また利益面では、営業利益は前第2四半期連結累計期間比49.8%増の10,109百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間比37.4%増の10,109百万円となったものの、第2四半期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前第2四半期連結累計期間比2.8%減の3,822百万円となりました。

セグメント別の業績(売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

製造業向け需要が東日本大震災直後の停滞局面から急速に回復し、低水準にあった建築土木需要も震災関連の復旧工事等により大きな落ち込みはなく推移しました。一方、鋼材価格については、主原料や鉄スクラップ価格の上昇に伴って上昇の気配は見せたものの、震災による経済活動の停滞や中国での供給過剰、原料需給の緩和などにより頭打ちとなりました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比8.8%増の366,600百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比4.4%減の4,366百万円となりました。

金属原料事業

国内高炉メーカーが震災直後の落ち込みから稼働を回復させる一方で、ステンレス分野では世界的な生産調整が継続するなど需要はまだら模様の状況でした。他方、ニッケル国際価格や合金鉄価格は欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより軟調な推移でしたが、全体としては前第2四半期連結累計期間に比べ高い水準にありました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比14.0%増の68,349百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比29.2%増の2,305百万円となりました。

非鉄金属事業

国際商品価格は金融環境の変化により期中で下落基調に転じましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ高いレンジでの値動きとなりました。スクラップの発生は低水準にあり、タイトな状況が継続しましたが、需要面は震災の影響が一時あったものの、自動車関連が急回復し、その他の分野でも概ね堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比23.1%増の33,553百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比125.1%増の1,587百万円となりました。

食品事業

海外市況が引き続き高い水準にあり、国内においても低水準な流通在庫や震災による国内水揚げの減少見通しなどにより市況は概ね高い水準を維持し、需要も比較的堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比13.1%増の46,231百万円となりましたが、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比6.8%減の949百万円となりました。

石油・化成品事業

原油価格が金融市場の影響を受けて上下する中、震災後に上昇した国内製品価格は増産や緊急輸入などにより徐々に下落しました。石油製品需要は震災による経済活動の停滞により全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足の代替としての電力向需要は増加しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比36.1%増の203,348百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比86.5%増の1,328百万円となりました。

その他の事業

海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での輸出の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比26.8%増の77,044百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比227.6%増の1,422百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,618百万円(7.9%)減少し、18,968百万円となりました。

これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得などに係る資金の支出によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、3,736百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は30,532百万円の支出)。これは主に売上債権やたな卸資産の増加額が前第2四半期連結累計期間に比べ縮小し、運転資金需要の伸びが抑えられたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は6,178百万円となり、前第2四半期連結累計期間比382百万円(5.8%)の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得に係る支出や短期貸付金の新規貸付が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,442百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、110百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は24,973百万円の収入)。これは主に運転資金需要の伸びが落ち着いたことに伴い、有利子負債規模が概ね横ばい推移となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成22年5月に平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近を対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社第62回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました。（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に応諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで現対応方針におきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

現対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載のIRニュース「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続について」をご覧ください。

上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第62回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成24年開催の当社第65回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様の総体的なご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界経済は米欧経済の停滞により金融市場や為替が不安定な状態にあり、新興国においても中国での金融規制による景気調整や米欧向需要の減少による経済の下振れ懸念など先行きの不透明感がありま

す。また、日本経済は東日本大震災直後の停滞からは脱しつつあるものの、円高が続くことなどからの製造業の一層の海外シフトが懸念されている他、冬場の電力不足による経済活動の停滞も心配されております。民間の建設需要の回復や早期対応が必要な復旧事業の進展は期待できるものの、復興需要の本格化には今しばらく時間がかかる模様であり、10月に発生したタイの洪水による日系企業などの生産活動の停止がサプライチェーンを切断することの影響も合わせて、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比3.5%増の551,663百万円となりました。

負債につきましては、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末比3.5%増の437,121百万円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末比2.2%増の240,273百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産につきましては、第2四半期純利益の積み上がりや少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比3.7%増の114,541百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から20.3%になりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的かつ機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は72,202百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額11,395百万円を含めて128,968百万円であります。

普通社債につきましては、主に運転資金の調達を目的に利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債20,118百万円であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、20,000百万円であります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、新たに昭和メタル㈱を連結子会社を含めたことにより、以下の設備が当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備となっております。

（平成23年9月30日現在）

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和メタル㈱	本社 (川崎市川崎区)	金属原料事業	保管及び 加工設備	368	634 (12,415)	34	1,037	30
昭和メタル㈱	直江津事業所 (新潟県上越市)	金属原料事業	保管及び 加工設備	440	184 (14,493)	57	682	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		211,663,200		45,651		

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	18,179	8.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	10,375	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 2	7,630	3.60
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	5,345	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,739	2.24
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	4,608	2.18
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,380	2.07
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	3,500	1.65
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 13)	3,449	1.63
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16 13)	3,150	1.49
計		65,356	30.88

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,394千株(持分比率2.08%)があります。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年8月19日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成23年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	10,839	5.12
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,218	1.05
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,819	1.33
計		15,876	7.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,394,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,671,000	206,671	
単元未満株式	普通株式 598,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		206,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	4,394,000		4,394,000	2.08
計		4,394,000		4,394,000	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	19,123
受取手形及び売掛金	274,348	281,344
たな卸資産	1 ₁ 101,350	1 ₁ 109,010
その他	27,868	33,439
貸倒引当金	1,071	1,085
流動資産合計	423,204	441,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,248	30,496
その他(純額)	17,792	20,819
有形固定資産合計	47,041	51,316
無形固定資産		
	684	653
投資その他の資産		
投資有価証券	41,533	37,931
その他	23,010	22,302
貸倒引当金	2,677	2,373
投資その他の資産合計	61,867	57,860
固定資産合計	109,593	109,831
資産合計	532,797	551,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	161,278
短期借入金	90,942	83,597
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
1年内償還予定の社債	250	68
未払法人税等	442	1,246
賞与引当金	1,766	1,956
その他	20,125	23,755
流動負債合計	288,073	289,902
固定負債		
社債	10,000	20,050
長期借入金	115,075	117,573
退職給付引当金	133	169
その他	9,056	9,426
固定負債合計	134,265	147,218
負債合計	422,338	437,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	70,411
自己株式	1,423	1,424
株主資本合計	111,840	114,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	279
繰延ヘッジ損益	106	737
土地再評価差額金	183	183
為替換算調整勘定	2,935	3,288
その他の包括利益累計額合計	2,058	2,453
少数株主持分	677	2,352
純資産合計	110,458	114,541
負債純資産合計	532,797	551,663

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	647,172	762,648
売上原価	625,652	736,811
売上総利益	21,519	25,837
販売費及び一般管理費	¹ 14,771	¹ 15,727
営業利益	6,748	10,109
営業外収益		
受取利息	324	401
受取配当金	214	263
為替差益	1,170	850
その他	940	619
営業外収益合計	2,650	2,134
営業外費用		
支払利息	1,387	1,468
その他	650	666
営業外費用合計	2,038	2,134
経常利益	7,360	10,109
特別損失		
減損損失	² 429	-
投資有価証券評価損	134	3,307
特別損失合計	564	3,307
税金等調整前四半期純利益	6,796	6,802
法人税等	2,827	2,859
少数株主損益調整前四半期純利益	3,969	3,942
少数株主利益	38	120
四半期純利益	3,931	3,822
少数株主利益	38	120
少数株主損益調整前四半期純利益	3,969	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,578	672
繰延ヘッジ損益	821	630
為替換算調整勘定	382	344
その他の包括利益合計	3,139	386
四半期包括利益	829	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	3,427
少数株主に係る四半期包括利益	14	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,796	6,802
減価償却費	1,310	1,313
減損損失	429	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	289
受取利息及び受取配当金	539	664
支払利息	1,387	1,468
投資有価証券評価損	134	3,307
売上債権の増減額(は増加)	27,334	5,264
たな卸資産の増減額(は増加)	15,649	5,396
仕入債務の増減額(は減少)	3,913	4,599
その他	1,980	1,170
小計	31,747	4,705
利息及び配当金の受取額	535	655
利息の支払額	1,391	1,421
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,070	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,532	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145	86
定期預金の払戻による収入	145	204
有形固定資産の取得による支出	1,593	3,873
有形固定資産の売却による収入	25	141
投資有価証券の取得による支出	2,935	2,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	20
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,038	433
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	45	-
その他	1,207	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,560	6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,702	10,701
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	14,000	-
長期借入れによる収入	5,920	2,500
長期借入金の返済による支出	20,248	97
社債の発行による収入	9,954	9,955
社債の償還による支出	10,000	283
配当金の支払額	1,243	1,244
少数株主への配当金の支払額	4	47
その他	107	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,973	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,636	3,058
現金及び現金同等物の期首残高	24,514	20,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,878	18,968

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 昭和メタル(株)については、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 95,790百万円 仕掛品 619 原材料及び貯蔵品 4,940 計 101,350	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 105,991百万円 仕掛品 229 原材料及び貯蔵品 2,789 計 109,010
2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を 行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 2,254百万円 その他11社 942 計 3,196	2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を 行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 2,138百万円 HANWA SINGAPORE 712 (PRIVATE)LTD. その他9社 827 計 3,678
3 受取手形割引高 12,282百万円	3 受取手形割引高 4,789百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 4,848百万円 賞与引当金繰入額 1,775	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 5,220百万円 賞与引当金繰入額 1,863														
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流 センター</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所 又は用途	減損損失		その他	計	千葉県 習志野市	物流 センター	429	429	計		429	429	
場所			事業所 又は用途	減損損失											
	その他	計													
千葉県 習志野市	物流 センター	429	429												
計		429	429												
(注)減損損失のうち「その他」は「機械及び装 置」及び「工具、器具及び備品」であります。 当社及び連結子会社は主として各事業所をグルー ピングの単位としております。 物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動 から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込み であるため、使用する資産グループについて、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、 時価は自社において合理的に算定しております。															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,025百万円	現金及び預金勘定 19,123百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 146	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 155
現金及び現金同等物 11,878	現金及び現金同等物 18,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結
会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結
会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	326,848	58,910	26,595	40,544	149,154	602,053	45,118	647,172		647,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,011	1,069	660	341	247	12,330	15,629	27,960	27,960	
計	336,859	59,980	27,256	40,885	149,401	614,383	60,748	675,132	27,960	647,172
セグメント利益	4,567	1,784	705	1,018	712	8,789	434	9,223	1,862	7,360

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,862百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	356,387	67,736	32,419	45,848	203,170	705,563	57,085	762,648		762,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,212	612	1,134	382	177	12,519	19,959	32,479	32,479	
計	366,600	68,349	33,553	46,231	203,348	718,082	77,044	795,127	32,479	762,648
セグメント利益	4,366	2,305	1,587	949	1,328	10,537	1,422	11,960	1,850	10,109

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,850百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

投資有価証券及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券						
満期保有目的の債券	5,009	5,085	75	5,008	5,082	73
其他有価証券	27,016	27,016		23,312	23,312	
投資有価証券計	32,026	32,101	75	28,321	28,395	73
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用 されていないもの	560	560		2,937	2,937	
ヘッジ会計が適用 されているもの	253	87	165	1,674	1,550	123
デリバティブ取引計	813	647	165	4,611	4,487	123

- (注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- 2 投資有価証券の時価の算定方法
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 3 デリバティブ取引の時価の算定方法
 「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

其他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

其他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	25,491	27,016	1,525	22,699	23,312	613
計	25,491	27,016	1,525	22,699	23,312	613

- (注) 四半期決算末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
 なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	33,668	249	249	29,849	834	834
	その他の通貨	10,613	19	19	9,169	707	707
	買建						
	米ドル	9,280	77	77	14,413	333	333
	その他の通貨	2,398	56	56	3,008	22	22
	スワップ取引						
受取円・支払米ドル	10,146	1,013	1,013	8,927	479	479	
	計			918			1,667
商品	先渡取引						
	石油製品						
	売建	8,287	237	237	4,003	14	14
	買建	8,114	261	261	1,184	31	31
	非鉄地金						
	売建	19,466	719	719	10,166	2,160	2,160
	買建	6,964	239	239	5,145	885	885
	スワップ取引						
	石油製品						
	受取固定・支払変動	1,205	88	88	1,070	31	31
	受取変動・支払固定	2,756	185	185	1,119	0	0
	商品オプション取引						
	非鉄地金						
売建							
コール	()			395 (19)	19	0	
	計			358			1,289

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。
- スワップ取引.....取引金融機関等から提示された価格によっております。
- 先渡取引、商品オプション取引.....取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円96銭	1株当たり四半期純利益金額 18円44銭
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益及び包括利益計算書上の 四半期純利益 3,931百万円 普通株主に帰属しない金額	1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益及び包括利益計算書上の 四半期純利益 3,822百万円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る四半期純利益 3,931	普通株式に係る四半期純利益 3,822
普通株式の期中平均株式数 207,291千株	普通株式の期中平均株式数 207,270千株
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会において、第65期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	1,243百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日
平成23年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。